

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 30 日現在

機関番号：35307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531041

研究課題名(和文) 教師の心理・学校経営・教育行政に基づいた包括的な教師のメンタルヘルスの確保

研究課題名(英文) Japanese Teacher's stress improvement by educational administration, Educational psychology and school management.

研究代表者

高木 亮 (TAKAGI, Ryo)

就実大学・教育学部・准教授

研究者番号：70521996

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究計画は教師個々人の健康自己防御力と能力開発の課題、学校経営を通して行う支援、教育行財政による環境整備の3つの側面から教師のメンタルヘルスを包括的に改善するための議論を行った。参加者も教育経営学、教育行政学、心理学といったそれぞれの専門性を有しており学際的な議論を行っている。実証性も量的調査研究と質的調査研究を交互に積み重ねて検討と発表を繰り返している。特に従来のメンタルヘルスの枠を超え、「教職生活全体を通じた」健康と能力形成、教育振興への貢献を積み重ねる教職キャリアという概念の提案を行っている。

研究成果の概要(英文)：This project examined problems of Teacher's health self-defense and occupational ability. And, we thought the support system's development by school management and educational administrations. We did a study a combination of surveys and interviews were scored. It suggests that in the future as a conclusion it is necessary to consider the "Teacher's Career Studys".

研究分野：教育経営学

キーワード：教師のストレス 教職キャリア 養護教諭のストレス 教育行政勤務教員のストレス 保育士・幼稚園
教諭のストレス 管理職のストレス 教師ストレスの地域性

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降急増した教師のストレスに関する実証性を伴った研究は2011年秋当時に管見の範囲で300を超える研究成果を蓄積していた。その時点で「どのように教師はストレスを蓄積し精神疾患のリスクが高まっていくか？」については多角的に明らかになりつつあった。当時の時点でのレビューと本研究計画参加研究者らとの議論の中で以下のような実態と課題が示されつつあった。

①自治体ごとに大きく精神疾患による病気休職の発生率が異なり、学区単位でもストレスの原因・結果の実態が数量的にも異なること。つまり地域研究の必要性。

②国際的研究動向などを踏まえ教師の健康は目的変数としてよりは説明変数として位置づけを変えつつあり、さらなる“健康・健全な学校”や“教師の健康・充実した職業生活”、“学校教育や教育行政の振興”といった要素の探索の必要性。

③教師の「病休」が病気休暇と病気休職を混在して議論が進んでおり、また実際の病気休暇や病気休職の実態・状況などが整理されていない。そのためそれらのレビューと聞き取り調査の必要性。

④特に小中学校教師の実証研究成果が「教師ストレス」を代表しすぎている状況。他の学校種(例えば、幼稚園など)や職種(例えば、養護教諭など)・職位(例えば、校長や副校長、教頭)との同一尺度を用いた比較が不十分であるという課題。

⑤若手・中堅・ベテランといったライフステージやそのつど変化する課題として育児や家事、介護、職能上の適応などのライフイベント議論が不十分である。そのため整理の仕方も含めて検討を行う課題。

概ね、以上を確認していた。

2. 研究の目的

以上の様な5つの課題を3つの視点・手法で検討することとした。

第一点は精神衛生以外のメンタルヘルスに関する課題の追求である。つまり、精神疾患・心身症の治療と予防以外の建設的な教師の個人的な能力形成や充実感の探索である。

第二点は学校でできる対策の探求であり第三点は教育行政の介入が必要な対策の探求である。つまり、心理学・社会学的な実証性の追及は行いつつも、それらの指摘を改善するために学校経営と地域教育行政の貢献の分担の方向性の探索である。

これらの視点については教師ストレスを改善していく上で教師個人を通じた改善(主に心理学的介入)と単位学校経営を通じた改善(主に学校組織を通じた介入)、地域教育経営・教育政策を通じた改善(地域固有の事情を踏まえた行財政のあり方の選択肢の提示)に関する基礎的な論点整理を行う課題を示している。

本研究計画に参加した研究者らも教育行

政学や学校研究、教師研究、教育・学校心理学研究といった学際的な協働も研究目的の特徴である。また、相互に専門とする学会を共同で参加しあつた。

3. 研究の方法

質的研究と量的研究、レビューを複数同時並行で実施し、積極的な発表の中で他の研究者の助言や批判を反映した研究成果の調整を繰り返す手堅い手法を用いた。

研究データ収集としては研究代表者と民間企業の産学協同事業であるストレス問診・電話相談サービスである教職員『ストレスチェッカー』のデータを用いた。調査票データ蓄積状況は2014年度末で管理職2,476名分、教諭18,253名分、養護教諭1,319名分、指導主事ら592名分、教育事務職員3,071名分であり、2自治体分については3年間と2年間のパネルデータの確保に成功した。また、連携企業の電話相談の実情を守秘義務を踏まえた上での整理を行うとともに、連携企業の仲介を通して7自治体への聞き取り調査を行った。

また、教員研修参加者に協力をつのり回想自由記述による「今の職能が形成された勤務校の状況」調査の収集を続け2014年度末の時点で各年代の教諭・養護教諭を対象に3231部の収集を行って分析の対象としている。研究後半においては教師の職業上の一生を総合的に検討する「教職キャリア」の議論に着眼点を移した。平成24年8月に同趣旨の中央教育審議会答申が示されたことから、教育行政勤務者らの聞き取り調査等の受け入れにおける理解も得られた。そのため2014年度には2自治体の教育センターへの「教職生活全体を通じた教員の資質能力」つまり「教職キャリア」の聞き取り調査も実施した。

4. 研究成果

「1. 研究当初の背景」における課題意識を基に成果の状況を報告したい。

①自治体ごとの教師の精神疾患やストレスのリスクについては文部科学省公刊統計に基づいた精神疾患による病気休職者の発生状況を都道府県・政令市ごとに他の公刊統計と相関等の検証を行った。その結果、全国一斉学力学習状況調査の正答率と給食費未納者出現率が精神疾患による病気休職者の出現率と強い相関を持つことを確認した(波多江・高木, 2013など)。また、当初は想定しなかった地域研究において生態学的錯誤の課題をクリアできる分析手法であるマルチレベル分析を導入し、県立学校教員のストレスメカニズムが県と市町村、学校の3つの地域性の単位でモデル比較が行えた(露口・高木, 2014など)。これにより、県と市町村、学校という教育行政と単位学校経営の課題分担に関して萌芽的な議論を果たせた。

②教師の健康に続く目的変数のあり方に関する議論は心身の健康と職能の充実、教育

成果への健全な貢献の3点がいずれも揃っていることが必要であると共同研究者間で議論した。そのため、今後はこれらの目的変数の包括的でバランスの取れた議論を進めていく上で「教職キャリア」という概念を提示していくこととした(下の図)。折りしも平成24年8月同趣旨の中央教育審議会答申が示され様々な学会発表での議論でスムーズな議論が学会や行政関係者と行えた。なお、これらの問題意識とそのための実証的議論をあわせた本科学研究補助金の研究成果物として位置づけうる共著書籍『教師のメンタルヘルスとキャリア』(ナカニシヤ出版)を2016年3月に刊行予定である。

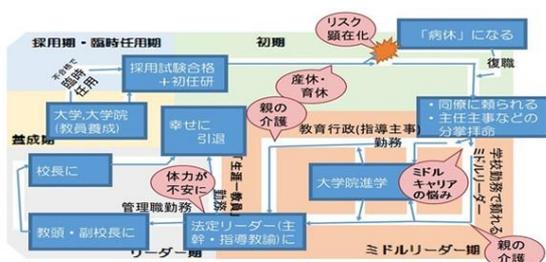


図. 教職キャリアの全体像の概要モデル(波多江・高木, 2013)

③教師の病気休職状況についてはレビューと3自治体(匿名を条件としてインタビューを行った)で有給休暇と病気休暇、病気休職の状況の聞き取りを行い、課題について整理を行った。本研究計画の初期の段階でこれらをレビューした研究を発表している(例えば、森上・高木, 2012)。また、精神科医の発表した研究成果と教育学・教育心理学研究における研究成果の論点の比較などにもレビューによる議論を行っている(例えば、高木, 2012)。2013年度以降は特に病気休職については代替要員配置の目安となる休暇期間(1ヶ月をひとつの区切りと考える設置者・サービス監督賢者が多いようである)を超えるまで教育行政の把握がほとんどなされておらず、このような予算に関わる人事面が教育行政と学校経営の責任の区切りになることなどが明らかにされた。なお、この文脈では有給休暇は教師個人の自己管理の課題の範囲といえる。あわせて指導力不足教員と病気休職者の峻別が曖昧になりやすいことなどは地方選挙や教職員組合などの政治的要素も一部加わる教育政策と教育行政の区切りを意識する必要性なども明らかになっている。

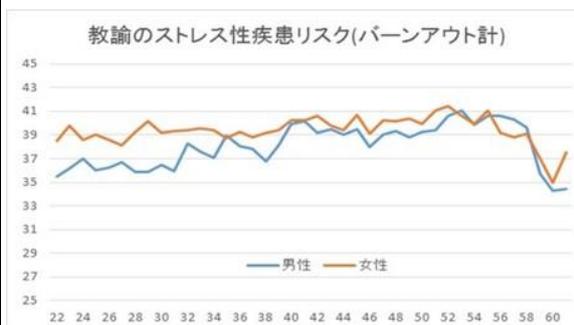
ところで学会などの交流をきっかけにリ・ワークプログラムつまり職場・教育センター等以外での職場復帰プログラムの情報収集なども行うことができた。これら個々の教師のメンタルヘルスの自己防衛であり復職の努力、教育行政の復職支援の論点も研究報告のための整理を終えつつある。これらの議論は現在査読誌に投稿中である。

④教師ストレス研究の職種・職位による相対的比較については従来十分な議論がなされていなかった属性について順次報告を行った。例えば、校長と副校長、教頭を峻別し

た管理職に関するストレスモデルの比較研究(露口・高木, 2012など)、指導主事をはじめとした教育行政勤務教員のストレスモデルの比較研究(高木, 2014)、幼稚園教諭と保育士を合わせた職域である保育者に関するストレスモデルとキャリアの留意点(高木・川上, 2013; 高木・波多江, 2014など)、養護教諭のストレスモデルとキャリアの留意点(高木, 2015など)である。これらは人事権者(主に都道府県政令市教育委員会)やサービス監督権者(主に市町村教育委員会)、単位学校経営、個々の教師それぞれにとって留意点を具体的に把握しやすいような考察の議論を行うことに努力している。

⑤教師のライフステージやライフイベントについては②で示したように「教職キャリア」という視点を提示することで総括的に議論することとした。これらは本報告書〔学会発表〕欄に散見されるように現在、発表を行い広く諸研究者に批判と修正意見を調整している最中である。2014年秋までの議論の成果を共著書籍『教師のメンタルヘルスとキャリア』(ナカニシヤ出版)として出版助成が得られたため、現在2015年春現在校正作業中である。

なお、本研究計画等で用いた教師向け改造バーンアウト尺度の教諭回答者(18,204名)の18項目合計得点推移を以下のグラフに示す。早期退職利用者の生じやすい50代後半を除き概ね教師のキャリア全般を通じてストレス性疾患リスクは同程度のリスクであることがわかる。



今後はこの年代にあわせた健康自己防衛とキャリア発達の課題や支援枠組みを学校経営・教育行政のそれぞれの立場で具体化していくことであるといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計11件)

①高木亮、養護教諭の教職キャリアに関する検討、就実教育実践研究、査読無、第8巻、2015、66-78、

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020413328/>

②高木亮、波多江俊介、保育者の教職キャリアに関する検討(2)、就実教育実践研究、査読無、第7巻、2014、155-166、

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020033195/>

- ③露口健司、高木亮、マルチレベルモデルによる教員バーンアウトの決定的要因分析：県立学校教員に焦点をあてて、日本教育経営学会紀要、査読有、第 56 巻、2014 年、82-97、
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020208412/>
- ④高木亮、教育行政勤務教員のストレスに関する研究、九州教育経営学会紀要、査読有、第 20 号、2014、15-23、
(2015 年 6 月現在 URL 未公開)
- ⑤高木亮、川上泰彦、保育者の教職キャリアに関する検討、佐賀大学文化教育学部研究論文集、査読無、第 18 巻 1 号、2013、45-60、
<http://portal.dl.saga-u.ac.jp/handle/123456789/121179>
- ⑥波多江俊介、川上泰彦、高木亮、教員の異動に伴うメンタルヘルスに関する調査研究：自由記述データ分析を通して、九州教育経営学会紀要、査読有、第 19 巻、2013、67-74、
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019892764/>
- ⑦波多江俊介、高木亮、教師の精神疾患による病気休職についての関連要因の探索、九州教育経営学会紀要、査読有、2013、第 19 号、75-81、
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019892767/>
- ⑧森上敏夫、高木亮、臨教審以降の教育改革の課題：次世代教員の職能の在り方を模索して、中国学園紀要、査読無、第 11 巻、2012、197-205、
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019514133/>
- ⑨清水安夫、高木亮、森慶輔、座談会教師のメンタルヘルスを考える、学校メンタルヘルス、査読有、第 15 巻 1 号、2012、34-47、
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019636644/>
- ⑩高木亮、教師のメンタルヘルスの実践及び研究の歴史：中島先生と『学校メンタルヘルス』の成果、学校メンタルヘルス、査読有、第 15 巻 1 号、2012、34-47、
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019636630/>
- ⑪露口健司、高木亮、学校管理職のバーンアウト・プロセス：適合理論アプローチによる影響過程の探索的分析、九州教育経営学会紀要、査読有、第 18 巻、2012、63-72、
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019512763/>

[学会発表] (計 12 件)

- ①高木亮、養護教諭の教職キャリアに関する検討Ⅱ、九州教育経営学会第 91 回定例会、2015 年 1 月、福岡市立舞鶴小・中学校、

②高木亮、波多江俊介、教育センターにおける研修体系の検討、日本教育経営学会第 54 回大会、2014 年 6 月、北海道教育大学釧路校、

③川上泰彦、妹尾渉、波多江俊介、高木亮、澤野幸司、異動や職場環境は教職キャリアにどう影響するか？、日本教育行政学会第 48 回大会、2013 年 10 月、京都大学、

④高木亮、人事異動が教師のストレスとキャリア適応力に与える影響の検討、日本教育行政学会第 48 回大会、2013 年 10 月、京都大学、

⑤露口健司、高木亮、マルチレベルモデルによる教員バーンアウトの決定的要因分析、日本教育行政学会第 48 回大会、2013 年 10 月、京都大学、

⑥高木亮、日本の教員ストレスの現状：自主シンポジウム「教員のストレスの実践力育成について考える」(話題提供者)、日本教育心理学会第 55 回総会、2013 年 8 月、法政大学、

⑦高木亮、波多江俊介、幼稚園教諭のストレスに関する研究、日本教育経営学会第 53 回大会、2013 年 6 月、筑波大学、

⑧波多江俊介、妹尾渉、高木亮、川上泰彦、教職キャリア構築における異動と昇進の影響、日本教育経営学会第 53 回大会、2013 年 6 月、筑波大学、

⑨高木亮、精神科医たちの記録した教師の精神衛生・メンタルヘルス、九州教育経営学会第 84 回定例会、2012 年 11 月、福岡教育大学、

⑩高木亮、川上泰彦、波多江俊介、妹尾渉、人事・労務管理上の課題としての教職キャリアの危機とその対策：精神疾患事由病気休職・病気休暇に着目して、日本教育行政学会第 47 回大会、2012 年 10 月、早稲田大学、

⑪波多江俊介、高木亮、川上泰彦、教員のメンタルヘルスに関する調査研究：自由記述データの分析を通して、九州教育経営学会第 83 回定例会、2012 年 6 月、九州大学教育学部、

⑫高木亮、指導主事のキャリアとストレス、日本教育経営学会第 52 回大会、2012 年 6 月、香川大学教育学部、

[図書] (計 2 件)

①高木亮、北神正行、露口健司 他、ナカニシヤ出版、教師のメンタルヘルスとキャリア、2016、197、(印刷中)

②高木亮、ナカニシヤ出版、教師の職業ストレス、2015、170、

〔その他〕

ホームページ等

『高木亮(教職課程担当の大学教員) 公開可能な自分の研究、授業資料を報告公開しています。』

<http://takagiryou0117.blogspot.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高木 亮 (TAKAGI Ryo)

就実大学・教育学部・准教授

研究者番号：70521996

(2) 研究分担者

大和 真希子 (YAMATO Makiko)

福井大学・教育地域科学部・准教授

研究者番号：6055879

(3) 研究分担者

露口 健司 (TSUYUGICHI Kenji)

愛媛大学・教育学部・教授

研究者番号：70312139

(4) 研究分担者

川上 泰彦 (KAWAKAMI Yasuhiko)

佐賀大学・文化教育学部・准教授

研究者番号：704363450

(5) 研究分担者

北神 正行 (KITAGAMI Masayuki)

国土舘大学・体育学部・教授

研究者番号：80195247

(6) 研究分担者

都丸 けい子 (TOMARU Keiko)

平成国際大学・法学部・講師

研究者番号：40463822

(2012年度のみ)

(3) 連携研究者

妹尾 渉 (SENOH Wataru)

国立教育政策研究所・主任調査官

研究者番号：00406589